

12 用語説明

用語（五十音順）	説 明	初出ページ
ISO14001	国際標準化機構（ISO）が作成した環境マネジメントシステムに関する国際規格のことです。	72
新しい公共	一般に公共とは「社会全体に関すること」をいいますが、「公共」は行政によってのみ担われるものではなく、民間によっても担われるものであるとした考え方のことを「新しい公共」と呼んでいます。 地域に根ざした身近な課題に柔軟に対応する点で民間の担う公共は重要な意味を持つといわれています。	11
アントレプレナー	環境、福祉など社会的な課題やニーズに対して、新しいビジネススタイルを提案、実行していく人たち（社会的企業家）のことをいいます。	108
一般就労	雇用契約に基づいて企業等に就職すること及び在宅就労することです。	44
イノベーション	新しい技術の発明だけではなく、新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす自発的な人・組織・社会の幅広い変革のことといいます。	107
医療費助成	保険診療の医療費のうち自己負担分を公費で負担することです。	44
営業収支比率	営業収益（収入）の営業費用（支出）に対する割合です。	70
NPO	Non Profit Organization の略で、営利を目的としないで、社会的使命（ミッション）の実現を目的とする民間組織のことです。「民間非営利組織」と呼ばれています。	97
汚水処理人口普及率	公共下水道や農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽などの汚水処理施設の整備状況を表す指標で、総人口に対する各汚水処理施設の処理区域内人口の割合です。	75

用語（五十音順）	説明	初出ページ
オゾン層	地球大気圏の上層部に成層圏と呼ばれる大気の層があり、この成層圏のオゾン濃度が高い部分をオゾン層といいます。	71
課税誤りがあると認定された件数	「行政不服審査法に基づく異議申し立て」及び「固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査の申し出」がなされたうち、課税に誤りがあったと認定された件数です。	104
学校図書館標準	公立の義務教育において、学校図書館の図書の整備を図るために、学級数に応じた蔵書冊数を目標として設定したものです。	52
合併処理浄化槽	公共下水道や農業・漁業集落排水施設のない地域で、し尿と台所、風呂、洗面所などの生活雑排水を同時に処理する施設をいいます。	75
カロリーベースの食料自給率	国内の食料消費について、国産でどの程度賄えているかを示す食料自給率を、栄養価であるエネルギー（カロリー）に換算して生産量／消費量で算出したものです。	87
幹線道路	本計画では国道・県道を除く市道について、主要集落を連結する幅員の広い道路のことを幹線道路と呼んでいます。	82
気管挿管	呼吸・心臓の働きが止まった人に対し、肺までの空気の通り道を作るために口から気管の入口まで小指の太さのチューブを入れることです。	64
危険ため池	ため池の構造的な危険度、決壊時の下流への影響度及び農業用水への依存度を客観指標に当てはめ点数化し、総合的に危険度を判定したものです。	62
基準外繰入金	国が示している繰入金の基準以外に一般会計から繰り入れている金額です。	70
救命率	呼吸や心臓が止まって救急搬送された人のうち、救命措置により心臓の動きが戻り、1ヶ月後に生存している人の割合です。	64

用語（五十音順）	説明	初出ページ
協働	<p>一般に協働とは、複数の主体が何らかの目標を共有し、ともに力を合わせて活動することをいいます。</p> <p>まちづくりにおける協働のあり方については、様々な考え方がありますが、本計画では市民と行政がまちづくりの目標を共有し、お互いの特性を発揮して、より良いものをともに創りあげていく具体的な「行為や行動」のことを協働と呼ぶことにします。</p>	19
漁業経営体	水産動植物の採捕または養殖の事業を行う世帯または事業所をいいます。	91
緊急対処事態	原子力発電施設等の爆破、ターミナル駅等の爆破、水源地に対する毒素等の混入、航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロなどの武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態、または当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国家として緊急に対処することが必要なものることをいいます。	61
グリーンツーリズム	農業体験等を通じて地域の自然・文化・人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のことをいいます。	108
景観行政団体	景観行政を行うことができる行政主体のことで、景観計画の策定やそれに基づいて様々な施策を実施できるようになります。	79
経済のグローバル化 (経済のボーダレス化)	<p>一般的には、人、もの（資本）、お金が、情報通信技術の発展や交通手段の発達等とあいまって国境を自由に行き交う経済活動のことをいいます。</p> <p>本計画では特に、地球規模、世界規模となっている経済活動のことを経済のグローバル化としています。</p>	9(19)
経済の ソフト化、サービス化	経済構造が第二次産業を中心とするハード的・モノ重視から第三次産業を中心とするソフト的・サービス重視へと移行することです。	9
刑法犯少年	犯罪少年（14歳以上20歳未満）・触法少年（14歳未満）のうち、刑法に規定する罪（交通事故に係る業務上（重）過失致死傷等を除く）で検挙・補導された少年です。	53
限界集落	過疎化などで人口の50%が65歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭など社会的共同生活の維持が困難になって、やがて消滅に向かう集落のことを目指しています。平成3年（1991年）大野晃氏（当時高知大学教授）が最初に提唱した概念といわれています。	8

用語（五十音順）	説明	初出ページ
広域経済・交流圏	県中部の圏域で、広島、福岡・北九州地方中枢都市圏の中間に位置するという特性を踏まえ、市町間の交流・連携を通じた地域資源の有効活用や経済循環の活性化等、市域を越えた取り組みや経済的な一体性の形成が望まれる地域とします。	14
広域県央中核都市	人口30万人以上を有する高い都市経営能力を持つ都市で、広域経済・交流圏における経済活動を支え、広域的に質の高い都市的サービスを提供するとともに、世界に通用するまちとしての価値を創造・発揮する都市とします。	14
公共下水道	都市の健全な発達や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るために、主として市街地の雨水や汚水を排除し、または処理するために、地方公共団体が管理する下水道で、汚水を処理する終末処理場を有し、汚水を流す管の大部分が地中にある構造のものをいいます。	75
合計特殊出生率	15歳から49歳までの女子の年齢別の出生率を合計したもので、女性一人当たりの平均子ど�数です。	39
高次都市機能	行政、教育、文化、情報、商業、交通、レジヤーなど住民生活や企業の経済活動に対して、各種のサービスを提供する都市自体が持つ高いレベルの機能で、都市圏を越え、広域的に影響のある機能のこととします。	19
交通結節点	異なる交通手段（場合によっては同じ交通手段）を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設で、鉄道駅や主要なバス停などを意味します。	84
交流産業	本計画では、宿泊、レジヤー、コンベンション、交通など来訪者への直接的なサービス提供に関する産業や観光企画、情報提供に関連する産業のことを交流産業と呼ぶことにします。	29
コンベンション	各種団体・企業の大会や会議をはじめとして、共通の目的を持って一定の場所に集合する様々な催しのことをいいます。	18
サービス・イノベーション	サービス産業の比率が高まる「サービスの経済化」が進展するなかで、サービス産業の労働生産性や競争力を高めるための革新的な取り組みのことをいいます。	109

用語（五十音順）	説明	初出ページ
市街化区域	都市計画区域のうちのひとつで、すでに市街地を形成している区域及びああむね10年以内に優先的、計画的に市街化を図るべきとされた区域のことをいいます。	30
市街化調整区域	都市計画区域のうちのひとつで、市街化区域とは反対に市街化を抑制する区域のことをいいます。都市の無秩序、無計画な発展を防止しようとする役割を持っています。	30
実質公債費比率	財政の健全度を示す指標で、収入に対する借金の返済額の割合です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、18%を超えると起債に許可が必要となります。	102
市民参画	市民、市民活動団体が市の施策の立案、実施等の各段階に自発的かつ自立的に関わることをいいます。	27
社会参加サービス	福祉タクシー利用券の交付など、障がい者が外出しやすい状況を提供するサービスです。	44
住民自治	「自治体の運営はその自治体の住民の意思にもとづき、住民の参加によって行われるべき」という考え方のもと、自治体経営に広く市民が参加し、地域内の課題解決をその地域の住民が主体的に行っていくことをいいます。	11
授産施設	障がいがあることで就職が困難な方が、独立した生活を送れるよう、必要な訓練と働く場を提供する施設です。	43
食育	国民が生涯にわたって健康で豊かな人間性をはぐくむため、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てるなどをいいます。	37
食育基本法	国民が健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむ食育を推進するため、施策を総合的かつ計画的に推進すること等を目的とした法律です。(平成17年7月15日施行)	37
職住分離	職場と住居が分かれていることをいいます。	45
人権侵犯事件	法務局等が相談を受け事件として取り扱ったものです。	50

用語（五十音順）	説明	初出ページ
森林施業計画	森林所有者等が自発的意志に基づき作成する具体的な伐採・造林等の実施に関する5年間の計画のことをいいます。（市長等の認定を受けることで、補助金、税制の特例及び金融等の支援措置を受けることができます。）	89
森林セラピー	森の地形や自然を利用して健康増進やリハビリテーションに役立てる森林療法のことをいいます。森が持つ癒（いや）し効果を科学的に解明し、心と体の健康に活かしていこうという取り組みが始まっています。	108
森林の持つ多面的機能	国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の森林が持つ多面にわたる機能をいいます。	89
推計人口	統計的手法により本市の将来の人口推計を行って得られた人口を本計画では推計人口と呼びことにします。	15
生活習慣病	食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に関与する疾患群です。	37
生活道路	本計画では国道・県道を除く市道について、幹線道路以外の道路のことを生活道路と呼んでいます。	82
生活保護率（%）	人口1,000人に対する生活保護受給者の割合です。（%）は「パーセント」で読みます。	47
成熟社会	成長によって得た豊かさを維持しながら質的な充実を図り、心の豊かさをより重視する社会のことをいいます。	19
成年後見制度	認知症のある高齢者、知的障がい・精神障がい者のうち、判断能力が不十分な方が不利益を被らないように保護し、支援する制度のことで、財産管理・身上監護がなされます。	42
総合型地域スポーツクラブ	住民の自主的、自立的な運営による多種目、多世代、多志向型のスポーツクラブです。	59
想定人口	今後本市が行う政策の効果による人口増加を推計人口に加えたものです。	15

用語（五十音順）	説明	初出ページ
地域計画	防災や防犯をはじめ、福祉や環境など地域課題の解決に向け、地域が主体となって取り組むことのできる、地域自らが策定した計画のことです。	100
地域コミュニティ	地域住民が自主的に参加し、その総意と協力により、住みよい地域社会を構築することを目的として構成された集まりです。	97
地域生活支援事業	相談事業や手話通訳の派遣、日常生活用具の給付や貸与など、障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業です。	44
地域の力	本計画では、子どもたちの学習に活用できる地域の人材、自然、文化や施設などの環境のことを地域の力と呼んでいます。	52
地域福祉	同じ地域の中で住民一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう、地域の住民や行政、民間の福祉サービス事業者やボランティア等が力を合わせ、みんなで自分たちが住んでいるまちを暮らしやすくする取り組みのことです。	45
地域福祉権利擁護事業	軽度の認知症のある高齢者、知的障がい・精神障がい者のために福祉サービスの利用援助と日常的な金銭管理・書類等の預かりサービスの事業です。	42
地球温暖化	人間の産業活動の拡大に伴い、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス（地表から放射される熱を吸収し、大気を暖めるガス）が大気中に増えすぎたために、地球規模での気温上昇が起こる現象です。	71
地区計画	住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための都市計画法に定められた計画のことで、これに沿って開発行為や建築行為等を規制・誘導することができるようになります。	30
地産地消	地域でとれた農産物を地域の人たちが消費することです。地産地消の推進により生産者と消費者の物理的、心理的距離を縮め消費者のニーズに応えた生産や、農業への理解を促進することが期待されます。	87
地方債現在高倍率	今後返済していく市債の残高が収入に対してどの程度になっているかを見る指標です。	102

用語（五十音順）	説明	初出ページ
地方分権一括法	正式には「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」といいます。地方分権を推進するため、この法律により475本の法律改正を一括形式で行っています。	11
中山間地域	一般的には「平野の周辺部から山間部に至るまとまったく平坦な耕地が少ない地域」（農業白書・平成元年度）とされています。	11
直接飲用率	水道の水を飲用としている給水区域内の市民の割合です。	70
DV	ドメスティック・バイオレンスの略。配偶者やパートナーからの身体的・精神的・性的暴力等をいいます。	49
定期健診	検査の範囲内では異常が認められないが、今後も定期的に健診を受診し健康管理することを勧める総合指導区分です。	37
デジタルアーカイブ	有形・無形の文化資源等を、デジタル化して保存等を行うことをいいます。	107
ドーナツ化	市街地から住民や店舗が郊外に移動してしまい、中心部が空洞化することです。	79
特定高齢者	要支援・要介護状態になる恐れのある65歳以上の高齢の方で、基本チェックリストと基本健康診査を踏まえて、何らかの介護予防プログラムへの参加が望ましいと判定された高齢者です。	42
特別法犯少年	犯罪少年・触法少年のうち、刑法以外の法令（交通関係法令を除く）で検挙・補導された少年です。	53
都市型産業	業務機能や情報サービス機能、スポーツ・レクリエーション機能など、高次都市機能に関連して生じるニーズに対応して財やサービスの提供を行う産業群のことです。	9
都市機能	行政、文化、商業、交通、レジャーなど住民生活や企業の経済活動に対して、各種のサービスを提供する機能のことです。	79

用語（五十音順）	説明	初出ページ
都市計画区域	市または一定の要件を備える町村の市街地を含み、一体の都市として総合的に整備し、開発し、保全する必要がある区域などのことで、都道府県が都市計画法に基づき指定した区域のことです。	-
ナノテクノロジー	物質をナノメートル（10億分の1メートル）の領域において、自在に制御する技術のことでナノテクと略されることもあります。ライフサイエンスとともに、現在最も活発な科学技術研究分野のひとつとなっています。	9
認可地縁団体	自治会、町内会等が市長の認可により法人格を取得したもので、これにより団体名での不動産登記が可能となりました。それまでは団体名義での不動産登記ができず、代表者名義や共有名義による名義変更等の不具合が生じていました。	98
農業・漁業集落排水施設	農業用排水や漁港及び周辺水域の水質保全と農業・漁業集落の衛生環境の向上を図るために、農業・漁業集落における汚水を処理する施設をいいます。	75
農業の多面的機能	国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等、農業生産活動が行われることにより生ずる農産物の供給以外の多面にわたる機能のことをいいます。	87
ノーマライゼーション	年齢や、障がいの有無などにかかわりなく、誰もがそのなかで同じように暮らし、活動ができる状況を普通（ノーマル）な社会とすることです。	81
バリアフリー	障がい者や高齢者が生活・行動する上で、妨げとなる障壁（バリア）をなくして、安心して暮らせる環境をつくることです。	82
ビジネスマッチング	中小企業やベンチャー企業、起業家の事業展開を支援するため、それら企業等とビジネスパートナーの出会いの場を提供し、事業連携や事業提携を推進する活動をいいます。	94
1人1日当たりのごみ排出量	市が収集処理したごみ及び資源物の量を収集人口と日（365日）で除したものです。	73

用語（五十音順）	説明	初出ページ
普通会計	全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことといいます。山口市では、一般会計、土地取得事業特別会計、老人保健医療特別会計の一部等です。	111
普通建設事業	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等を行う事業のことといいます。	111
武力攻撃事態	地上部隊が上陸する攻撃、ゲリラ・特殊部隊による攻撃、弾道ミサイルによる攻撃、航空機による攻撃などの武力攻撃が発生した事態または武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態のことといいます。	61
ブルーツーリズム	漁村地域で行われ、生活体験を通じて心と体をリフレッシュする滞在型の余暇活動のことといいます。	108
法の主旨	生活保護法は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。	47
まちづくり3法	地域の再生や活性化を目的とする「中心市街地の活性化に関する法律」、「都市計画法」、「大規模小売店舗立地法」の総称です。	79
薬剤投与	呼吸・心臓の働きが止まった人の血管に点滴ラインを探り、そのラインからアドレナリンという心臓の力を強める薬を投与することです。	64
やまぐち森林づくり県民税	荒廃が深刻化している森林を、適正に維持・管理し、県民共有の財産として次世代に引き継いでいくため、森林の整備を目的とした山口県独自の政策税制として、平成17年4月1日から導入されました。	89
ユニバーサルデザイン	「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障がいの有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるように施設や製品、情報をデザインすることをといいます。	110

用語（五十音順）	説明	初出ページ
用途地域	都市計画区域内の土地をどのような用途に利用するべきか、どの程度利用するべきかを定めた地域地区のひとつで、用途の混在を防ぐことを目的として設定されています。大きく住居系、商業系、工業系に区分されます。	30
ライフサイエンス	生命科学ともいわれ、自然科学のうち生命に関連した学問の総称です。生化学や生物物理学をはじめ、農学や医学、生命工学などが含まれます。	9
ラボ	一般的にラボとは、ラボラトリーの短縮形で、研究所や実験室のことをいいます。本計画では、山口情報芸術センターの機能強化のプロジェクトの名称に、この言葉を使っています。	108

山 口 市 総 合 計 画

編集・発行 平成19年(2007年)11月
山口市総合政策部企画経営課
〒753-8650
山口県山口市亀山町2番1号
TEL 083(934)2747
FAX 083(934)2642
E-mail kikaku@city.yamaguchi.lg.jp
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>

YAMAGUCHI

2008–2017